



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 ホクカンホールディングス株式会社
コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

平成24年5月11日
上場取引所 東 札

(氏名) 工藤 常史
(氏名) 山崎 節昌
配当支払開始予定日

TEL 03-3213-5111
平成24年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	173,123	6.1	4,623	17.3	5,355	19.6	2,306	55.0
23年3月期	163,238	4.1	3,942	△4.4	4,477	1.4	1,488	△32.6

(注) 包括利益 24年3月期 2,974百万円 (104.8%) 23年3月期 1,451百万円 (△51.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	34.29	—	5.9	4.1	2.7
23年3月期	22.12	—	3.9	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 519百万円 23年3月期 346百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	135,176	43,010	29.9	601.35
23年3月期	124,398	39,371	30.7	568.20

(参考) 自己資本 24年3月期 40,455百万円 23年3月期 38,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,883	△10,375	1,418	1,595
23年3月期	18,451	△8,830	△7,453	3,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	504	33.9	1.3
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	504	21.9	1.3
25年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△1.7	4,000	4.0	4,400	2.2	2,400	2.1	35.67
通期	167,000	△3.5	4,700	1.7	5,400	0.8	2,400	4.0	35.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) PT.HOKKAN INDONESIA、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	67,346,935 株	23年3月期	67,346,935 株
② 期末自己株式数	24年3月期	72,460 株	23年3月期	68,538 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	67,276,097 株	23年3月期	67,280,847 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生しました東日本大震災および原子力発電所事故による一時的な経済活動の落ち込みからは緩やかながら回復傾向にあるものの、タイ国の大洪水といった自然災害による影響や、欧州の債務危機や米国の金利政策による歴史的な円高など、年間を通じて不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計年度における清涼飲料業界の状況につきましては、東日本大震災直後の製品不足に対する増産への対応や、原子力発電所事故を起因とする水道水に対する不安や防災意識の向上などから、年間を通じてミネラルウォーターが大幅に増加しました。また、秋以降につきましても、清涼飲料各社による新製品の投入などにより需要が拡大するなど、業界全体では前年を若干上回る結果となりました。これをカテゴリー別にみますと、ミネラルウォーターの増加に加え、野菜・トマト飲料が好調であり、缶コーヒーや紅茶、炭酸飲料もほぼ前年並みに推移した一方、スポーツ飲料は一昨年の猛暑の反動もあり、前年を下回る結果となりました。

容器別では、スチール缶製品は昨年と同様に前年割れとなりましたものの、ペットボトル製品につきましては前年を上回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、東日本大震災により缶詰の需要増加がありましたものの、その後の電力供給の制約等により国内の空缶製造の再開が遅れたため、その代替品としての海外製品の輸入が増加する結果となりました。また、秋以降の大型台風による影響に伴い、農産原料が大きな被害を受けるとともに、水産原料につきましても三陸地方の震災被害からの復興の遅れに伴い、水揚げの減少が続くなど食品缶詰業界全体としては前年を下回る結果となりました。

(容器事業)

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒー分野において積極的な営業活動が続けてまいりましたものの前年割れの販売となり、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、主要販売品目のうち農産缶詰では、主力のスイートコーン缶が天候不順の影響を受けるなど、農産缶詰全体においては前年を若干下回る結果となりました。

水産缶詰につきましては、上期では東日本大震災によりお客様の工場等が被害を受けるなどの影響がありましたものの、当社グループによる復興支援や代替充填先への供給を進めてきたことと、また、下期につきましてはサンマやサバを中心とした青物製品が好調でありましたため、水産缶詰全体では前年を上回る販売となり、食品缶詰用空缶全体では前年を上回る結果となりました。

つぎにプラスチック容器では、飲料用ペットボトル分野におきまして、東日本大震災後から大型ペットボトル・小型ペットボトルともにキャップ不足が発生したため、お客様において充填の調整が行われました。また、その後につきましても、電力総量規制の影響により当社グループではボトルの生産調整を余儀なくされるなど、飲料用ペットボトル全体では前年を下回る販売となりました。一方、無菌充填向けプリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましては好調に推移し、前年を上回る結果となりました。

つぎに食品用ペットボトルにつきましては、醤油および食用油分野において順調に販売を伸ばしたため、前年を上回る結果となりました。

一般成形品および加工品につきましては、緊急援助物資としての水袋などの受注が増加し、また、化粧品関連製品において新製品を受注するなど、一般成形品全体としては前年を上回る結果となりました。

エアゾール用空缶につきましては、防災関連用品のボンベ缶に加え、殺虫剤やエアコン洗浄剤が夏場の電力不足に備え需要が増加するなど、エアゾール用空缶全体としては前年を大きく上回る販売となりました。また、美術缶につきましては、ギフト用品の低迷や、お客様による他の包材への変更も一部進んでおりますが、当社グループにおきましては、新たに新製品を受注するなど前年を上回る販売となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は、52,960百万円と前年度に比べ3.7%の増加となりました。

(充填事業)

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）が前年を若干下回りましたものの、主力の缶コーヒーの受注が好調であったため、缶製品全体では前年を上回る販売となりました。

ペットボトル製品につきましては、小型ペットボトル製品は一昨年の猛暑の反動に加え、茶系飲料を中心に大型ペットボトル製品にシフトした影響を受けたため、前年を下回る販売となりましたものの、大型ペットボトル製品は新ラインの稼働が寄与するなど、前年を大幅に上回る販売となりましたため、ペットボトル製品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、充填事業全体の売上高は、118,199百万円と前年度に比べ7.4%の増加となりました。

(機械製作事業)

機械製作部門につきましては、主力の金型製作事業が順調に受注したのに加え、カタログ商品である液体小袋充填機が新たに健康食品用や化粧品会社への納品も果たすなど、好調に販売されました。また、陰圧用缶蓋の増産設備や小型ペットボトル成形ライン改造工事などを受注し、更には自動車用クラッチ盤の省力機械等も順調に販売するなど、機械製作部門全体としては前年を上回る結果となりました。

エンジニアリング部門では、グループ内の安定的な受注のほか、東日本大震災からの復旧工事等を受注するなど堅調に推移しましたが、前年の大型工事の反動もありましたため、エンジニアリング部門全体では前年を下回る結果となりました。

以上の結果、機械製作事業全体の売上高は、1,963百万円と前年度に比べ6.6%の減少となりました。

以上により、当連結会計年度における連結総売上高は173,123百万円と前年度比6.1%の増加となり、営業利益は4,623百万円（前年度比17.3%増）、経常利益は5,355百万円（前年度比19.6%増）、当期純利益は2,306百万円（前年度比55.0%増）となりました。

来期のわが国経済の見通しにつきましては、依然として続く米国や欧州の財政に対する先行き不安を背景とした金融面への影響のほか、原油高騰の影響等につきましても懸念されます。また、国内においては電力供給不安や電力料金の大幅な上昇など、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のなかで、来期の業績予想といたしましては、売上高167,000百万円、営業利益4,700百万円、経常利益5,400百万円、当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は54,132百万円(前連結会計年度末は43,710百万円)となり10,421百万円の増加となりました。これは当連結会計年度末日が休日であったことなどにより受取手形及び売掛金が増加(23,429百万円から34,711百万円へ11,281百万円の増)したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は81,044百万円(前連結会計年度末は80,687百万円)となり356百万円の増加となりました。これは有形固定資産が減少(63,919百万円から62,633百万円へ1,286百万円の減)したものの、所有株式の株価上昇等により投資有価証券が増加(13,140百万円から14,148百万円へ1,008百万円の増)及び前払年金費用426百万円の計上が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は55,909百万円(前連結会計年度末は49,084百万円)となり6,825百万円の増加となりました。これは当連結会計年度末日が休日であったことなどにより買掛金が増加(27,682百万円から32,636百万円へ4,953百万円の増)及び短期借入金が増加(13,205百万円から14,502百万円へ1,297百万円の増)したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は36,256百万円(前連結会計年度末は35,942百万円)となり313百万円の増加となりました。これは資産除去債務が増加(440百万円から791百万円へ350百万円の増)したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は43,010百万円(前連結会計年度末は39,371百万円)となり3,638百万円の増加となりました。これは当期純利益2,306百万円の計上及び少数株主持分が増加(1,144百万円から2,555百万円へ1,411百万円の増)したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	30.6	29.0	28.6	30.7	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	12.5	13.4	16.0	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	4.8	7.0	2.5	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	12.0	10.7	30.3	11.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への安定した配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成24年5月11日開催の当社取締役会におきまして1株につき3円75銭と決定させていただきました。すでに、平成23年12月12日に実施済みの中間配当金1株当たり3円75銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり7円50銭となります。

また、次期の配当金につきましても、中間配当金1株当たり3円75銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり7円50銭を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

持株会社体制の当社は、

- 容器・充填・機械製作を通じて社会・文化に貢献する事をグループのアイデンティティとしかつ、スピード感に溢れ、透明性の高い連邦型経営を推し進める事によりグループ企業価値・株主価値の最大化を図る。
- 品質本位に最善の努力を行い、最高の商品を提供する企業グループとして特長ある技術・ビジネスモデル等の開発に努め、かつ、地球環境を大切とし広く社会・経済の発展に寄与する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成23年度より新たに中期5カ年計画「ACTIVE-5」をスタートさせました。当計画での経営指標といたしましては、最終年度となる平成28年3月期におきまして、売上高1,850億円、営業利益75億円、ROE 7.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

本年度は中期5カ年経営計画「ACTIVE-5」の2年目を迎え、この経営計画の基本戦略であります ①TPS（トータル・パッケージング・システム）の推進 ②海外展開の推進 ③環境対応型企业への推進 ④新規事業の早期具現化（M&A） ⑤グループ経営の強化 ⑥情報システムの整備 の6項目について積極的に推し進め、「既存事業の持続的成長」と「新たな事業展開への挑戦」に向けて邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいて企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスの充実や内部統制の徹底を図り、グループ企業の透明性と健全性を強化してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,968	1,595
受取手形及び売掛金	23,429	34,711
電子記録債権	4,031	4,445
商品及び製品	4,370	4,731
仕掛品	2,375	2,140
原材料及び貯蔵品	2,360	2,313
繰延税金資産	844	768
その他	2,361	3,446
貸倒引当金	△29	△21
流動資産合計	43,710	54,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,511	56,222
減価償却累計額	△34,380	△35,846
建物及び構築物(純額)	21,130	20,375
機械装置及び運搬具	139,183	141,876
減価償却累計額	△118,158	△121,109
機械装置及び運搬具(純額)	21,024	20,766
土地	15,873	15,837
リース資産	1,220	1,825
減価償却累計額	△491	△874
リース資産(純額)	729	950
建設仮勘定	4,795	4,307
その他	10,351	10,330
減価償却累計額	△9,985	△9,934
その他(純額)	365	395
有形固定資産合計	63,919	62,633
無形固定資産	869	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	13,140	14,148
長期貸付金	1	24
繰延税金資産	664	484
その他	2,168	2,691
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	15,897	17,270
固定資産合計	80,687	81,044
資産合計	124,398	135,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,682	32,636
短期借入金	13,205	14,502
リース債務	345	294
未払法人税等	800	1,352
賞与引当金	723	760
災害損失引当金	400	—
その他	5,926	6,362
流動負債合計	49,084	55,909
固定負債		
長期借入金	32,163	31,855
リース債務	583	841
繰延税金負債	50	129
退職給付引当金	2,426	2,421
長期未払金	272	214
その他	446	794
固定負債合計	35,942	36,256
負債合計	85,026	92,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,750	10,750
利益剰余金	16,192	17,994
自己株式	△22	△23
株主資本合計	38,006	39,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	826
繰延ヘッジ損益	6	△17
為替換算調整勘定	—	△161
その他の包括利益累計額合計	220	647
少数株主持分	1,144	2,555
純資産合計	39,371	43,010
負債純資産合計	124,398	135,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	163,238	173,123
売上原価	147,104	155,601
売上総利益	16,134	17,522
販売費及び一般管理費	12,192	12,899
営業利益	3,942	4,623
営業外収益		
受取利息	1	18
受取配当金	239	230
持分法による投資利益	346	519
受取賃貸料	263	214
その他	422	482
営業外収益合計	1,273	1,465
営業外費用		
支払利息	636	582
賃貸費用	76	86
その他	24	64
営業外費用合計	738	733
経常利益	4,477	5,355
特別利益		
固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	19	—
災害損失引当金戻入額	—	92
その他	16	0
特別利益合計	36	96
特別損失		
固定資産売却損	129	5
固定資産除却損	541	463
減損損失	22	102
投資有価証券評価損	—	312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	681	—
災害による損失	640	—
その他	15	15
特別損失合計	2,030	900
税金等調整前当期純利益	2,482	4,551
法人税、住民税及び事業税	979	1,837
法人税等調整額	△63	99
法人税等合計	916	1,937
少数株主損益調整前当期純利益	1,566	2,614
少数株主利益	78	307
当期純利益	1,488	2,306

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,566	2,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	518
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	—	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	77
その他の包括利益合計	△114	359
包括利益	1,451	2,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,375	2,733
少数株主に係る包括利益	76	241

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,086	11,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,086	11,086
資本剰余金		
当期首残高	10,750	10,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,750	10,750
利益剰余金		
当期首残高	15,208	16,192
当期変動額		
剰余金の配当	△504	△504
当期純利益	1,488	2,306
当期変動額合計	983	1,802
当期末残高	16,192	17,994
自己株式		
当期首残高	△21	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
当期首残高	37,024	38,006
当期変動額		
剰余金の配当	△504	△504
当期純利益	1,488	2,306
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	982	1,801
当期末残高	38,006	39,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	332	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	611
当期変動額合計	△117	611
当期末残高	214	826
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△23
当期変動額合計	5	△23
当期末残高	6	△17
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△161
当期変動額合計	—	△161
当期末残高	—	△161
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	333	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	426
当期変動額合計	△112	426
当期末残高	220	647
少数株主持分		
当期首残高	1,075	1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	1,411
当期変動額合計	68	1,411
当期末残高	1,144	2,555
純資産合計		
当期首残高	38,433	39,371
当期変動額		
剰余金の配当	△504	△504
当期純利益	1,488	2,306
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	1,837
当期変動額合計	938	3,638
当期末残高	39,371	43,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,482	4,551
減価償却費	8,992	9,197
負ののれん償却額	—	△24
減損損失	22	102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△8
災害損失引当金の増減額(△は減少)	400	△400
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△350	△5
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△426
受取利息及び受取配当金	△241	△249
支払利息	636	582
為替差損益(△は益)	—	23
持分法による投資損益(△は益)	△346	△519
投資有価証券評価損益(△は益)	—	312
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
ゴルフ会員権評価損	10	14
有形固定資産除売却損益(△は益)	671	463
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	681	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,635	△11,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,302	△80
その他の資産の増減額(△は増加)	219	△1,087
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,765	6,889
その他の負債の増減額(△は減少)	△60	801
未払消費税等の増減額(△は減少)	356	211
その他	△2	△53
小計	19,059	8,496
利息及び配当金の受取額	263	270
利息の支払額	△608	△579
法人税等の支払額	△333	△1,305
法人税等の還付額	70	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,451	6,883

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,352	△9,534
有形固定資産の売却による収入	83	26
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
長期前払費用の取得による支出	△37	△55
貸付けによる支出	△1	△39
貸付金の回収による収入	10	10
子会社株式の取得による支出	—	△17
その他	△531	△764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,830	△10,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,783	24,066
短期借入金の返済による支出	△18,405	△24,366
長期借入れによる収入	19,400	10,900
長期借入金の返済による支出	△9,542	△9,610
少数株主からの払込みによる収入	—	1,225
リース債務の返済による支出	△176	△276
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△504	△504
少数株主への配当金の支払額	△7	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,453	1,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,167	△2,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,800	3,968
現金及び現金同等物の期末残高	3,968	1,595

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

8 社 (新規) 1 社

当連結会計年度より、新たに設立したPT. HOKKAN INDONESIAを連結の範囲に含めております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、飲料の受託製造を行う「充填事業」、製缶機械・多種多様な専用機械・金型などを製造販売する「機械製作事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	容器事業	充填事業	機械製作事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,090	110,044	2,103	163,238	—	163,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,612	—	8,355	20,968	△20,968	—
計	63,703	110,044	10,458	184,206	△20,968	163,238
セグメント利益	2,199	2,535	365	5,100	△1,158	3,942
セグメント資産	39,619	50,816	7,091	97,527	26,871	124,398
その他の項目						
減価償却費	3,743	5,083	96	8,923	13	8,937
減損損失	16	5	—	22	—	22
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,251	5,779	81	9,113	△48	9,065

(注) 1 調整額は下記のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,158百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額26,871百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産67,061百万円及びセグメント間取引消去△40,189百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 減価償却費の調整額13百万円には、未実現利益の調整額△110百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費123百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△48百万円には、未実現利益の調整額等△306百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額258百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自:平成23年4月1日 至:平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,960	118,199	1,963	173,123	—	173,123	—	173,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,844	—	5,732	18,576	—	18,576	△18,576	—
計	65,804	118,199	7,695	191,700	—	191,700	△18,576	173,123
セグメント利益又は損失(△)	1,735	3,959	277	5,972	△52	5,920	△1,296	4,623
セグメント資産	46,308	56,328	4,434	107,071	3,857	110,929	24,246	135,176
その他の項目								
減価償却費	3,778	5,253	102	9,133	0	9,133	1	9,135
減損損失	37	64	—	102	—	102	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,375	1,168	109	5,653	3,086	8,740	25	8,766

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,296百万円には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,379百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,246百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産74,923百万円及びセグメント間取引消去△50,676百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1百万円には、未実現利益の調整額△143百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費145百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円には、未実現利益の調整額等△30百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額56百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 568円20銭	1株当たり純資産額 601円35銭
1株当たり当期純利益 22円12銭	1株当たり当期純利益 34円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,371	43,010
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,144	2,555
(うち少数株主持分)	(1,144)	(2,555)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,227	40,455
普通株式の発行済株式数(千株)	67,346	67,346
普通株式の自己株式数(千株)	68	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,278	67,274

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,488	2,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,488	2,306
期中平均株式数(千株)	67,280	67,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。